

平成28年度普通交付税等の算定状況（高知県分）等について

1 算定状況

(1) 決定額

ア 普通交付税

171,692百万円

(前年度比 $\Delta 0.0\%$ ($\Delta 58$ 百万円)、全国道府県+ 2.3%)

※「全国道府県」は、東京都を除く道府県の合計。以下同じ。

イ 臨時財政対策債

20,321百万円

(前年度比 $\Delta 20.2\%$ ($\Delta 5,141$ 百万円)、全国道府県 $\Delta 16.3\%$)

ウ 普通交付税+臨時財政対策債

192,013百万円

(前年度比 $\Delta 2.6\%$ ($\Delta 5,199$ 百万円)、全国道府県 $\Delta 2.1\%$)

(2) 基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）

255,371百万円

(前年度比 $\Delta 1.9\%$ ($\Delta 4,879$ 百万円)、全国道府県 $\Delta 0.6\%$)

(3) 基準財政収入額

63,164百万円

(前年度比 $+0.6\%$ ($+394$ 百万円)、全国道府県 $+0.8\%$)

2 今年度の算定結果の特徴

- 今年度も、直近3カ年と同時期の決定となった。
(参考：H27：7/24 決定、H26：7/25 決定、H25：7/23 決定)
- 需要面では、
 - ① 普通交付税の多くの費目の算定基礎となる「人口」については、平成27年度国勢調査の人口を用いている。(H27：728,461人、H22：764,456人、減少率： $\Delta 4.7\%$)
(本県の基準財政需要額への影響 $\Delta 15.2$ 億円(推計))
 - ② 人口減少があった場合でも必要な行政サービスの提供ができる体制の維持が必要なことから人口急減補正による段階的な激変緩和措置が拡充された。
(本県の基準財政需要額への影響 $+8.9$ 億円(推計))
 - ③ 地方財政計画において、地方の重点課題である自治体情報システムの改革や森林吸収源対策等に取り組むために必要な経費が重点課題対応分(2,500億円)として計上された。(本県の基準財政需要額への影響 $+5.9$ 億円(推計))
 - ④ また、地方財政計画において、上記重点課題対応分や公共施設の老朽化対策に係る歳出を確保した上で、同額が歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)から減額された。
(本県の基準財政需要額への影響 $\Delta 22.0$ 億円(推計))
 - ⑤ トップランナー方式(歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるような取り組みを地方交付税の基準財政需要額の算定に反映するもの)が導入され、業務改革を反映した経費水準が単位費用の算定に反映された。
(本県の基準財政需要額への影響 $\Delta 1.8$ 億円(推計))

- 収入面では、景気動向や税制改正を反映し税収増となっている。
- これらの算定の結果として、最終的には、普通交付税と臨時財政対策債の合計が、前年度より約52.0億円減少したが、平成28年度当初の見込みより1.6億円上回った。

【基準財政需要額】

①国勢調査人口の減による交付税算入額	△15.2億円
②人口急減補正の拡充	+8.9億円
③重点課題対応分	+5.9億円
④地域経済・雇用対策費（歳出特別枠の減）	△22.0億円
⑤トップランナー方式導入による減	△1.8億円 等

【基準財政収入額】

①地方消費税	+1.9億円
②法人事業税	+14.5億円
③地方法人特別譲与税	△12.2億円 等

<参考：主な算定費目>

○ 「まち・ひと・しごと創生事業費」に係る算定

「地域の元気創造事業費」については、昨年度に引き続き、人口を基本とした上で、各地方公共団体の行革努力や地域経済活性化の成果を反映して算定。

「人口減少等特別対策事業費」については、昨年度に引き続き人口を基本とした上で、まち・ひと・しごと創生の「取組の必要度」や「取組の成果」を反映して算定。

団体別	地域の元気創造事業費	人口減少等特別対策事業費
道府県分算定額	975億円程度	2,000億円程度
本県算定額	16.7億円 (人口1人当たり算定額 全国第4位)	42.3億円 (人口1人当たり算定額 全国第2位)
市町村分	2,925億円程度	4,000億円程度

○ 「地域経済基盤強化・雇用等対策費」に対応した算定

地方財政計画の歳出における歳出特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」(4,450億円)に対応した臨時費目「地域経済・雇用対策費」(2,300億円程度)については、昨年度に引き続き、人口を基本とした上で、海外競争力強化等を始め、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るとともに、高齢者の生活支援など、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開するといった観点から算定。

団体別	地域経済・雇用対策費
道府県分算定額	1,000億円程度
本県算定額	23.8億円 (人口1人当たり算定額 全国第1位)
市町村分	1,300億円程度

※ 歳出特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」(4,450億円)と臨時費目「地域経済・雇用対策費」(2,300億円程度)との差額(2,150億円程度)は、既存費目の単位費用へ算入。

(問い合わせ先)

高知県総務部財政課(一般財源グループ)

担当：矢野、永倉、仙頭(電話：823-9303)

平成28年7月26日
総務部 財政課

平成28年度普通交付税等の算定状況（高知県分）

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対 前 年 度 比 較			主な増減内容
			A - B C	C/B × 100 (%)	全国増減率 (%)	
基準財政需要額 （臨時財政対策債振替前） ①	255,371	260,250	△ 4,879	△ 1.9	△ 0.6	【基準財政需要額】 ①国勢調査人口の減による交付税算入額 △ 15.2 億円 ②人口急減補正の拡充 + 8.9 億円 ③重点課題対応分 + 5.9 億円 ④地域経済・雇用対策費（歳出特別枠の減） △ 22.0 億円 ⑤トップランナー方式導入による減 △ 1.8 億円 等 【基準財政収入額】 ①地方消費税 + 1.9 億円 ②法人事業税 + 14.5 億円 ③地方法人特別譲与税 △ 12.2 億円 等
臨時財政対策債発行可能額 ②	20,321	25,462	△ 5,141	△ 20.2	△ 16.3	
基準財政需要額 （臨時財政対策債振替後） ①－② ③	235,050	234,787	262	0.1	1.4	
基準財政収入額 ④	63,164	62,771	394	0.6	0.8	
錯誤額 ⑤	0	0	0	-	△ 100.9	
交付基準額 ③－④＋⑤ ⑥	171,885	172,017	△ 131	△ 0.1	2.2	
普通交付税額 （調整額含む） ⑦	171,692	171,750	△ 58	△ 0.0	2.3	
普通交付税＋臨時財政対策債 ⑦＋②	192,013	197,212	△ 5,199	△ 2.6	△ 2.1	

（注1）全国増減率は道府県分（交付団体）。

（注2）表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

普通交付税等の推移

	全国 (単位:億円)			高知県 (単位:百万円)			全国の増減率 (%)			高知県の増減率 (%)			高知県のシェア (%)		
	普通交付税	臨時財政対策債	計	普通交付税	臨時財政対策債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計
H10	168,433		168,433	198,619		198,619	4.6		4.6	2.2		2.2	1.2		1.2
H11	196,124		196,124	211,869		211,869	16.4		16.4	6.7		6.7	1.1		1.1
H12	204,659		204,659	219,524		219,524	4.4		4.4	3.6		3.6	1.1		1.1
H13	191,288	14,488	205,776	206,337	11,328	217,665	△ 6.5	皆増	0.5	△ 6.0	皆増	△ 0.8	1.1	0.8	1.1
H14	183,722	32,261	215,983	197,762	25,609	223,371	△ 4.0	122.7	5.0	△ 4.2	126.1	2.6	1.1	0.8	1.0
H15	169,855	58,696	228,551	175,998	44,186	220,184	△ 7.5	81.9	5.8	△ 11.0	72.5	△ 1.4	1.0	0.8	1.0
H16	159,368	41,905	201,273	166,015	31,791	197,806	△ 6.2	△ 28.6	△ 11.9	△ 5.7	△ 28.1	△ 10.2	1.0	0.8	1.0
H17	159,447	32,236	191,683	169,645	24,422	194,066		△ 23.1	△ 4.8	2.2	△ 23.2	△ 1.9	1.1	0.8	1.0
H18	150,408	29,072	179,480	168,600	22,010	190,610	△ 5.7	△ 9.8	△ 6.4	△ 0.6	△ 9.9	△ 1.8	1.1	0.8	1.1
H19	142,903	26,300	169,203	168,179	19,912	188,091	△ 5.0	△ 9.5	△ 5.7	△ 0.2	△ 9.5	△ 1.3	1.2	0.8	1.1
H20	144,816	28,332	173,148	168,229	24,251	192,480	1.3	7.7	2.3		21.8	2.3	1.2	0.9	1.1
H21	148,710	51,486	200,196	153,830	48,991	202,821	2.7	81.7	15.6	△ 8.6	102.0	5.4	1.0	1.0	1.0
H22	161,617	77,069	238,686	164,204	53,654	217,858	8.7	49.7	19.2	6.7	9.5	7.4	1.0	0.7	0.9
H23	164,191	61,593	225,784	172,173	37,441	209,614	1.6	△ 20.1	△ 5.4	4.9	△ 30.2	△ 3.8	1.0	0.6	0.9
H24	164,073	61,333	225,406	172,337	33,733	206,070	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.2	0.1	△ 9.9	△ 1.7	1.1	0.5	0.9
H25	160,387	62,132	222,519	171,095	33,537	204,632	△ 2.2	1.3	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.7	1.1	0.5	0.9
H26	158,724	55,952	214,676	172,293	28,651	200,943	△ 1.0	△ 9.9	△ 3.5	0.7	△ 14.6	△ 1.8	1.1	0.5	0.9
H27	157,495	45,250	202,745	172,016	25,462	197,212	△ 0.8	△ 19.1	△ 5.6	△ 0.2	△ 11.1	△ 1.9	1.1	0.6	1.0
H28	156,983	37,880	194,863	171,692	20,321	192,013	△ 0.3	△ 16.3	△ 3.9	△ 0.0	△ 20.2	△ 2.6	1.1	0.5	1.0

(注1)全国は、市町村分を含む。

(注2)H27までの金額は、最終交付ベース。

普通交付税＋臨時財政対策債の推移

